

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第116期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古 野 英 樹

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 江 口 宏

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 江 口 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	40,768	43,056	44,128	82,214	86,182
経常利益 (百万円)	2,320	3,333	2,906	4,177	5,671
中間(当期)純利益 (百万円)	540	1,822	2,269	1,532	2,803
純資産額 (百万円)	20,391	24,241	30,979	21,756	26,401
総資産額 (百万円)	69,670	73,974	78,735	71,272	78,589
1株当たり純資産額 (円)	232.60	276.90	320.46	248.38	301.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.15	20.81	25.94	17.47	32.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	32.8	35.6	30.5	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,257	4,360	195	5,101	6,390
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,277	2,222	97	2,803	3,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,969	1,645	1,133	2,794	1,798
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,153	3,246	2,805	2,635	3,636
従業員数 (名)	2,231	2,280	2,689	2,226	2,753

(注) 1 売上高に、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を表示している。

4 第116期中間連結会計期間から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	35,051	37,800	40,383	71,800	75,397
経常利益 (百万円)	1,157	2,001	1,797	2,012	3,330
中間(当期)純利益 (百万円)	402	1,123	2,729	896	1,694
資本金 (百万円)	5,537	5,537	5,537	5,537	5,537
発行済株式総数 (株)	87,919,200	87,919,200	87,919,200	87,919,200	87,919,200
純資産額 (百万円)	18,603	21,039	24,343	19,351	22,451
総資産額 (百万円)	52,310	55,688	62,546	53,634	58,771
1株当たり純資産額 (円)	212.18	240.31	278.25	220.91	256.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.59	12.82	31.20	10.22	19.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3.00	5.00
自己資本比率 (%)	35.6	37.8	38.9	36.1	38.2
従業員数 (名)	1,199	1,202	1,074	1,186	1,186

- (注) 1 売上高に、消費税等は含まない。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 従業員数は就業人員数を表示している。
4 第116期中間会計期間から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

当中間連結会計期間より、従来、耐火物事業に含めていた九州耐火煉瓦(株)の電材事業については、ファインセラミックス事業として区分することにした。（セグメント情報参照）

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社の重要性が増したため新たに持分法適用会社となった。

名称	住所	出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千US\$ 620	耐火物事業	100.0	当社の従業員2名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名及び当社の従業員2名が同社の役員を兼任している。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

当中間連結会計期間において、(株)マイクロンの株式譲渡に伴い、同社及びHARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が連結除外となった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	2,131
築炉事業	334
ファインセラミックス事業	117
不動産事業	-
その他の事業	29
全社(共通)	78
合計	2,689

(注) 従業員は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は1,074名である。

なお、従業員は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加といった企業部門の好調さが家計部門に波及しつつあり、国内民間需要に支えられた景気回復が続いた。

当社の主要得意先である鉄鋼業界においても、期を通して高水準の生産を維持し、当中間連結会計期間の粗鋼生産量は5,806万トンと前年同期に比べ2.2%増加し、同期間としては過去3番目の高水準に達した。

当社の属する耐火物業界においては、鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある一方、ここ数年は耐火物原料価格の高騰、更には原油価格の高騰というマイナス面があり、厳しい環境に変わりはない。

このような経済情勢のもと、当社グループは、平成18年度を初年度とする3カ年間の第8次中期経営計画をスタートさせた。

本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進する。

当中間連結会計期間においては、まず、耐火物総合ソリューション事業について、「最強の生産・供給・サービス体制の確立」を目指し、技術センターと研究開発部門の一体化による全社的な営業活動のサポート、新規営業所の開設による密着型営業での顧客価値実現などの取り組みを推進した。

また、「複合的事業推進体制の確立」のため、セラミックス関連事業について、ファインセラミックス事業と生活空間セラミックス事業（景観材事業、建材事業）とに再編し、製造・販売・開発の再構築を行い、業務の効率化を図った。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ2.5%増収の441億28百万円となった。また、営業利益については、前年同期に比べ9.1%減益の28億42百万円となった。

セグメント別の状況は、以下の通りである。

〔耐火物事業〕

売上高については、昨年度の耐火物原料価格の値上がり分相当をできる限り製品価格に転嫁したことに加え、建設用耐火物の売上増などにより、前年同期に比べ3.8%増収の321億34百万円となった。

営業利益については、耐火物原料価格の値上がり分相当はできる限り製品価格に転嫁したものの、当中間連結会計期間において、一部の連結子会社について事業区分を見直し、一部事業を耐火物事業からファインセラミックス事業へのセグメント変更を行ったこと、原油価格の高騰に伴い燃料費が増加したこと及び為替が円安に推移したことなどにより、前年同期に比べ9.5%減益の22億80百万円となった。

〔築炉事業〕

鉄鋼用連続鑄造設備の付帯装置の売上増などにより、売上高は前年同期に比べ9.2%増収の70億92百万円となった。

営業利益についても、売上高の増、高収益案件の増加などにより、前年同期に比べ48.0%増益の6億60百万円となった。

〔ファインセラミックス事業〕

当中間連結会計期間において、一部の連結子会社について事業区分を見直し、一部事業を耐火物事業からファインセラミックス事業へのセグメント変更を行った。しかし、(株)マイクロンの株式譲渡に伴い、(株)マイクロン及びHARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が当中間連結会計期間より連結子会社でなくなったことにより、売上高は前年同期に比べ14.3%減収の31億36百万円となった。

また、営業利益についても、前年同期に比べ31.4%減益の2億99百万円となった。

〔不動産事業〕

売上高は前年同期とほぼ同じ5億11百万円となった。

また、営業利益については、前年同期に比べ8.5%増益の1億53百万円となった。

〔その他の事業〕

売上高については、公共投資の低迷が長期化する中、景観材事業、建材事業において民需拡販に努力しているが、前年同期に比べ12.2%減収の12億53百万円となった。また、営業利益については、売上高の減収に伴い、前年同期の47百万円の利益から12百万円の損失となった。

当中間連結会計期間の経常利益については、(株)マイクロンの株式譲渡に伴い、(株)マイクロン及びHARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が当中間連結会計期間より連結子会社ではなくなったことなどにより、前年同期に比べ12.8%減益の29億6百万円となった。

また、中間純利益については、特別利益に係る会社株式売却益が計上されたことなどにより、前年同期に比べ24.5%増益の22億69百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りである。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期末残高28億5百万円と、前中間連結会計期間末に比べ4億41百万円減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益36億75百万円に減価償却費15億56百万円及び売上債権の増加による40億38百万円と棚卸資産の増加による8億99百万円等を加減算した結果、1億95百万円の収入(前中間連結会計期間は43億60百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の売却による19億26百万円と固定資産の取得による15億84百万円等を加減算した結果、97百万円の収入(前中間連結会計期間は22億22百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及び預り敷金の返還などにより、11億33百万円の支出(前中間連結会計期間は16億45百万円の支出)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	29,874	106.3
築炉事業	6,989	114.2
ファインセラミックス事業	2,510	92.7
その他の事業	572	95.5
合計	39,946	106.4

(注) 不動産事業に生産実績はない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	32,817	105.7	3,509	114.2
築炉事業	7,154	106.6	1,089	106.5
ファインセラミックス事業	3,119	84.9	208	51.6
その他の事業	1,306	91.4	278	112.6
合計	44,398	103.6	5,085	107.1

(注) 不動産事業については、受注活動にそぐわない為、除外している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	32,134	103.8
築炉事業	7,092	109.2
ファインセラミックス事業	3,136	85.7
不動産事業	511	100.0
その他の事業	1,253	87.8
合計	44,128	102.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	19,746	45.9	20,488	46.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、耐火物製造事業を中心とした研究開発活動を行っている。

耐火物事業においては、当社の主たる鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる装置・設備技術、ごみ焼却炉・熔融焼却炉用耐火物の開発にあたっている。

ファインセラミックス事業においては、当社と九州耐火煉瓦(株)で各種産業用ファインセラミックスの開発を行っている。

その他の事業においては、当社で建設用耐火断熱材の開発を行っている。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は8億2百万円である。

(1) 耐火物事業

耐火物事業においては、当社の主たる鉄鋼用耐火物の開発のほか、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる装置・設備技術及び近年需要が旺盛なごみ焼却炉用耐火物の開発にあたっている。フェロー2名と顧問2名を選任し、研究開発技術力の強化を図り、主に当社の技術研究所のスタッフ35名を中心として下記のように運営している。

研究開発の目的

- ・鉄鋼用耐火物の販売競争力維持及び強化
- ・海外耐火物生産拠点の強化
- ・鉄鋼以外の市場への販路拡大
- ・基礎研究による技術力向上・飛躍

研究課題

- ・価格的に競争力のある製品開発
- ・性能、価格的に独自性のある製品開発
- ・鋼品質高級化対応耐火物の開発

研究体制

- ・窯炉用耐火物全般、機能性耐火物、不定形耐火物の製品分野別にグルーピングし、横断技術的にプロセス・E N研究グループがおかれている。

当事業に係る研究開発費は7億62百万円である。

(2) 築炉事業

当事業に係る研究開発費は発生していない。

(3) ファインセラミックス事業

各種産業用ファインセラミックスの開発を行っており、当事業に係る研究開発費は29百万円である。

(4) 不動産事業

当事業に係る研究開発費は発生していない。

(5) その他の事業

建設用耐火断熱材の開発を行っており、当事業に係る研究開発費は11百万円である。

以上「第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1)当中間連結会計期間において、従来、耐火物事業に含めていた九州耐火煉瓦(株)の電材事業をファインセラミックス事業に区分を変更したため、下記の設備が異動した。

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置、 窯炉 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(国内子会社) 九州耐火煉瓦(株)	本社工場 岡山県備前市	ファインセラミックス事業	生産設備	809	623	-	37	1,470	53

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

(2)当中間連結会計期間において、(株)マイクロン及びHARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が連結除外となり、下記の設備が減少した。

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置、 窯炉 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(国内子会社) (株)マイクロン	本社工場 兵庫県姫路市	ファインセラミックス事業	生産設備	410	1,147	113 (1)	49	1,720	66
(在外子会社) HARIMIC (MALAYSIA) SDN.BHD.	本社工場 マレーシア アペナン州	ファインセラミックス事業	生産設備	248	403	-	26	678	68

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社及び八幡製造所 福岡県北九州市八幡西区	耐火物事業	生産設備 (第1期)	1,185	平成18年6月	-

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

以上「第3 設備の状況」の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,919,200	87,919,200	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	87,919,200	87,919,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		87,919,200		5,537		3,521

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	39,080	44.44
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	2,567	2.91
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,785	2.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,637	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,508	1.71
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ	1,350	1.53
財団法人日本製鐵八幡共済組合	福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1	1,095	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	859	0.97
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	856	0.97
計		52,596	59.82

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,000 (相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,898,000	85,898	
単元未満株式	普通株式 1,554,200		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	87,919,200		
総株主の議決権		85,898	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が32,000株(議決権32個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式440株と証券保管振替機構名義376株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨株	北九州市八幡西区東浜町 1-1	431,000		431,000	0.49
(相互保有株式) 菊竹産業株	北九州市八幡西区穴生3 丁目10-24	36,000		36,000	0.04
計		467,000		467,000	0.53

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	710	640	490	468	474	478
最低(円)	605	421	371	356	405	405

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次の通りである。

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
大塚 健二	代表取締役 専務取締役	経営全般にわたり社長を 補佐 耐火物営業・ファーンエス 部門管掌	代表取締役 専務取締役	経営全般にわたり社長を 補佐 耐火物営業・ファーンエス 部門管掌 海外グループ会社の耐火 物営業に関し管掌	平成18年10月1日
江口 宏	取締役	総務人事部長	取締役	営業統括部長	平成18年10月1日
石丸 誠	取締役	総務人事部長 総務人事部総務グループ 長事務取扱	取締役	総務人事部長 総務人事部総務グループ 長事務取扱 内部監査グループ長	平成18年8月1日
	取締役	耐火物営業に関し大塚専 務を補佐 海外グループ会社の耐火 物営業に関し管掌	取締役	総務人事部長 総務人事部総務グループ 長事務取扱	平成18年10月1日
田中 靖人	取締役	経営管理部長 リスクマネジメント部 長 内部統制に関し管掌 企画部管掌	取締役	経営管理部長 企画部管掌	平成18年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人及びみずす監査法人により中間監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付けで名称をみずす監査法人に変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,287		2,819		3,653	
受取手形及び 売掛金並びに 完成工事 未収入金	1 2 5	17,987		22,367		19,269	
有価証券		2		2		2	
棚卸資産		11,076		12,349		11,941	
繰延税金資産		1,098		1,484		1,234	
その他		997		1,104		1,121	
貸倒引当金		92		122		98	
流動資産合計			34,357 46.4		40,006 50.8		37,125 47.2
固定資産							
1 有形固定資産	3						
建物及び構築物		33,998		33,158		33,925	
減価償却 累計額		21,443 12,554		21,704 11,453		21,583 12,342	
機械装置、窯炉 及び運搬具		55,382		50,998		53,831	
減価償却 累計額		45,572 9,809		42,409 8,588		44,079 9,751	
工具器具備品		3,571		3,094		3,263	
減価償却 累計額		2,872 699		2,369 725		2,511 751	
土地		7,352		7,254		7,370	
建設仮勘定		787		1,234		1,215	
有形固定資産 合計		31,203		29,255		31,430	
2 無形固定資産							
その他		463		672		460	
無形固定資産 合計		463		672		460	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		6,570		7,464		8,264	
長期貸付金		103		63		73	
繰延税金資産		187		102		131	
その他		2,115		1,829		1,761	
貸倒引当金		1,027		658		657	
投資その他の 資産合計		7,949		8,801		9,573	
固定資産合計			39,616 53.6		38,729 49.2		41,464 52.8
資産合計			73,974 100.0		78,735 100.0		78,589 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金並びに 工事未払金	5	15,559		17,527		16,375	
短期借入金	3	6,717		6,231		7,031	
未払費用		2,153		2,185		2,126	
未払法人税等		1,115		1,355		1,451	
引当金							
賞与引当金		1,791		1,934		1,820	
設備関係支払手形		118		14		52	
その他		1,992		2,962		2,602	
流動負債合計		29,448	39.8	32,212	40.9	31,461	40.0
固定負債							
長期借入金	3	5,268		4,689		4,938	
繰延税金負債		1,674		1,935		2,271	
引当金							
退職給付引当金		1,853		1,554		1,764	
役員退職金 引当金		248		255		239	
特別修繕引当金		29		54		41	
製品保証引当金		29		36		32	
鉱害補償引当金		22		30		30	
預り敷金・保証金		6,853		6,236		6,853	
連結調整勘定		878				815	
負ののれん				752			
固定負債合計		16,858	22.8	15,543	19.8	16,987	21.6
負債合計		46,306	62.6	47,756	60.7	48,448	61.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,426	4.6			3,739	4.8
(資本の部)							
資本金		5,537	7.5			5,537	7.0
資本剰余金		3,521	4.8			3,521	4.5
利益剰余金		13,092	17.7			14,073	17.9
その他有価証券 評価差額金		2,392	3.2			3,343	4.3
為替換算調整勘定		234	0.3			22	0.0
自己株式		68	0.1			97	0.1
資本合計		24,241	32.8			26,401	33.6
負債、少数 株主持分及び 資本合計		73,974	100.0			78,589	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				5,537	7.0		
資本剰余金				3,521	4.5		
利益剰余金				15,995	20.3		
自己株式				105	0.1		
株主資本合計				24,949	31.7		
評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金				2,908	3.7		
繰延ヘッジ損益				1	0.0		
為替換算 調整勘定				172	0.2		
評価・ 換算差額等 合計				3,083	3.9		
少数株主持分				2,946	3.7		
純資産合計				30,979	39.3		
負債純資産 合計				78,735	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		43,056	100.0		44,128	100.0		86,182	100.0
売上原価			33,752	78.4		35,158	79.7		68,199	79.1
売上総利益			9,303	21.6		8,969	20.3		17,982	20.9
販売費及び 一般管理費			6,176	14.3		6,127	13.9		12,712	14.8
営業利益			3,127	7.3		2,842	6.4		5,270	6.1
営業外収益										
受取利息		1			4			10		
受取配当金		66			72			77		
賃貸料及び 管理手数料		31			19			67		
為替差益		174			53			354		
持分法による 投資利益		15			50			26		
連結調整勘定 償却額		62						125		
負ののれん償却額					62					
消費税等免税益					82			52		
その他		63	416	1.0	40	385	0.9	163	878	1.0
営業外費用										
支払利息		75			64			143		
債権譲渡損		42			64			82		
棚卸資産処分損		6			3			0		
固定資産撤去費					49			37		
その他		84	209	0.5	137	320	0.7	212	477	0.5
経常利益			3,333	7.8		2,906	6.6		5,671	6.6
特別利益										
固定資産売却益	2				54					
投資有価証券 売却益		5						5		
関係会社株式売却 益					824					
関係会社整理益		93			17			93		
貸倒引当金戻入益		30			9			44		
受取補償金		63						63		
その他			193	0.4	3	908	2.0		206	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
固定資産売却損	3	13		3		16				
固定資産除却損	4	389		105		811				
減損損失	5			31		13				
ゴルフ会員権 評価損		59		1		66				
その他		462	1.1	140	0.3	43	950	1.1		
税金等調整前 中間(当期) 純利益		3,064	7.1	3,675	8.3	4,928	5.7			
法人税、住民税 及び事業税		1,038		1,500		1,905				
法人税等調整額		86	951	2.2	235	1,264	2.9	272	1,633	1.9
少数株主利益			290	0.7		141	0.3		492	0.5
中間(当期) 純利益			1,822	4.2		2,269	5.1		2,803	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,521		3,521
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,521		3,521
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,534		11,534
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,822	1,822	2,803	2,803
利益剰余金減少高					
1 配当金		262		262	
2 役員賞与		1	264	1	264
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,092		14,073

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,537	3,521	14,073	97	23,035
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			437		437
中間純利益			2,269		2,269
自己株式の取得				8	8
持分法適用範囲の変更に伴う増加高			35		35
連結子会社の非連結子会社合併による変動額			54		54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,922	8	1,913
平成18年9月30日残高(百万円)	5,537	3,521	15,995	105	24,949

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,343		22	3,366	3,739	30,141
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						437
中間純利益						2,269
自己株式の取得						8
持分法適用範囲の変更に伴う増加高						35
連結子会社の非連結子会社合併による変動額						54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	434	1	149	282	792	1,075
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	434	1	149	282	792	837
平成18年9月30日残高(百万円)	2,908	1	172	3,083	2,946	30,979

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,064	3,675	4,928
減価償却費		1,602	1,556	3,194
減損損失			31	13
貸倒引当金の増減額		4	49	361
賞与引当金の増減額		237	174	266
負ののれん償却額			62	
連結調整勘定償却額		62		125
退職給付引当金の増減額		246	199	335
受取利息及び受取配当金		68	76	87
支払利息		75	64	143
投資有価証券売却損益		5		5
関係会社株式売却益			824	
持分法による投資利益		15	50	26
固定資産除却損		389	105	811
固定資産売却損益		13	51	16
売上債権の増減額		872	4,038	124
棚卸資産の増減額		1,208	899	2,055
仕入債務の増減額		57	1,985	445
その他		112	213	325
小計		4,710	1,653	7,272
利息及び配当金の受取額		69	76	88
利息の支払額		62	64	136
法人税等の支払額		388	1,459	901
その他		31	10	67
営業活動による キャッシュ・フロー		4,360	195	6,390
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		70	15	86
定期預金の払戻 による収入		182	17	223
投資有価証券の売却 による収入		15		15
投資有価証券の取得 による支出		8	1	8
固定資産の取得 による支出		2,194	1,584	3,744
固定資産の売却 による収入		5	67	160
連結範囲の変更を伴う関 係会社株式売却による収 入			1,926	
貸付けによる支出		31	10	38
貸付金回収による収入		0	20	27
営業譲受に伴う支出			300	
その他		122	22	297
投資活動による キャッシュ・フロー		2,222	97	3,747

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額		2,680	292	2,351
長期借入れによる収入		4,300		4,300
長期借入金の返済 による支出		2,369	318	2,785
配当金の支払額		263	440	264
少数株主への配当金の 支払額		0	40	38
預り敷金の返還による 支出		614	616	614
その他		15	8	44
財務活動による キャッシュ・フロー		1,645	1,133	1,798
現金及び現金同等物に 係る換算差額		18	0	57
現金及び現金同等物の 増減額		511	838	901
現金及び現金同等物の 期首残高		2,635	3,636	2,635
連結範囲の変動による 増加額		100		100
連結子会社の非連結子 会社合併による現金及 び現金同等物の増加額			7	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,246	2,805	3,636

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社名 九州耐火煉瓦(株)、 黒崎炉材(株)、AMR Refractarios,S.A. 黒崎産業(株)、黒崎機工 (株)、無錫黒崎蘇嘉耐火 材料有限公司、(株)マイ クロン、HARIMIC (MALAYSIA) SDN. BHD. Krosaki USA Inc. (株)K&K</p> <p>前連結会計年度にお いて非連結子会社であ った(株)K&Kは重要性が 増したことにより、当 中間連結会計期間より 連結の範囲に含めてい る。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 無錫黒崎機械有限公司 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社はいずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社名 九州耐火煉瓦(株)、 黒崎炉材(株)、AMR Refractarios,S.A. 黒崎産業(株)、黒崎機工 (株)、無錫黒崎蘇嘉耐火 材料有限公司、 Krosaki USA Inc. (株)K&K</p> <p>当中間連結会計期間 において(株)マイクロン の株式譲渡に伴い、同 社 及 び HARIMIC (MALAYSIA)SDN.BHD.は 連結子会社でなくなっ た。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 無錫黒崎機械有限公司 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社はいずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社名 九州耐火煉瓦(株)、 黒崎炉材(株)、AMR Refractarios,S.A. 黒崎産業(株)、黒崎機工 (株)、無錫黒崎蘇嘉耐火 材料有限公司、(株)マイ クロン、HARIMIC (MALAYSIA) SDN. BHD. Krosaki USA Inc. (株)K&K</p> <p>前連結会計年度にお いて非連結子会社であ った(株)K&Kは重要性が 増したことにより、当 連結会計年度より連結 の範囲に含めている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 無錫黒崎機械有限公司 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社はいずれも 小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 1社 会社名 黒崎播磨(上 海)国際貿易有限公司</p> <p>当中間連結会計期間よ り、同社は重要性が増した ため、持分法を適用してい る。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 数 2社 会社名 菊竹産業(株) (株)SNリフラテクチュア 東海</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 1社 会社名 黒崎播磨(上 海)国際貿易有限公司</p> <p>当中間連結会計期間よ り、同社は重要性が増した ため、持分法を適用してい る。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 数 2社 会社名 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 1社 会社名 黒崎播磨(上 海)国際貿易有限公司</p> <p>当中間連結会計期間よ り、同社は重要性が増した ため、持分法を適用してい る。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 数 2社 会社名 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)持分法を適用しない理由</p> <p>主要な会社名 日本バサルト工業㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>(ハ)持分法を適用しない理由</p> <p>主要な会社名 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>(ハ)持分法を適用しない理由</p> <p>主要な会社名 日本バサルト工業㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち AMR Refractorios, S.A. と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司 HARIMIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 及び Krosaki USA Inc. の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち AMR Refractorios, S.A. と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び Krosaki USA Inc. の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち AMR Refractorios, S.A. と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司 HARIMIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 及び Krosaki USA Inc. の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法</p> <p>棚卸資産 移動平均法による原価法 但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権債務 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権債務 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 i)当社及び国内連結子会社 主として定率法 但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業に係る有形固定資産のうち、一部ユーザー構内にある装置については定額法による。</p> <p>なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しているが、窯炉・機械装置、及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用している。(トンネル窯・法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年、及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物・賃貸契約期間)</p> <p>(追加情報) 不動産事業のうち、ショッピングセンターに係る建物及び構築物の償却は従来、法定耐用年数で行っていたが、賃貸契約期間終了後に当該資産を現状のままでは、従来と同様な収益を見込むことが困難と考えられるため当中間連結会計期間より、賃貸契約期間の残年数(10年)で全額償却が終えるような償却年数に変更した。 この変更に伴い従来の方法に比し、減価償却費は120百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ、同額減少している。</p> <p>ii)在外連結子会社 主として定額法</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 i)当社及び国内連結子会社 同左</p> <hr/> <p>ii)在外連結子会社 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 i)当社及び国内連結子会社 主として定率法 但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業に係る有形固定資産のうち、一部ユーザー構内にある装置については定額法による。</p> <p>なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しているが、窯炉・機械装置、及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用している。(トンネル窯・法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年、及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物・賃貸契約期間)</p> <p>(追加情報) 不動産事業のうち、ショッピングセンターに係る建物及び構築物の償却は従来、法定耐用年数で行っていたが、賃貸契約期間終了後に当該資産を現状のままでは、従来と同様な収益を見込むことが困難と考えられるため当中間連結会計期間より、賃貸契約期間の残年数(10年)で全額償却が終えるような償却年数に変更した。 この変更に伴い従来の方法に比し、減価償却費は241百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、同額減少している。</p> <p>ii)在外連結子会社 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上している。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理している。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理している。</p> <p>役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積りのうえ4年間で均等に計上している。</p> <p>製品保証引当金 親会社の建材事業(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 親会社の生活空間セラミックス事業(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上している。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理している。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理している。</p> <p>役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 親会社の建材事業(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>鉾害補償引当金 連結子会社の黒崎産 業㈱の鉾害の発生に備 えて、過去の支払実績 を参考に見込額を計上 している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への換 算の基準 外貨建金銭債権債務 は、中間決算日の直物為 替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益と して処理している。なお、 在外子会社等の資産及び 負債は、中間決算日の直 物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は 期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は資 本の部における為替換 算調整勘定に含めている。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引については、通常の 賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によ っている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方 法 1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っている。なお、為替 予約等が付されている 外貨建金銭債権債務に ついては、振当処理を 行っている。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段： 為替予約取引、金 利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建予定取引、 借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 為替予約取引につい ては、外国為替変動リ スクをヘッジする目的 で実需の範囲内におい てのみ実施し、収益確 保を目的としたディー リングは実施しないこ ととしている。また、 金利スワップ取引等 については、借入金に 係る金利コストの引き 下げ、もしくは将来予 想される調達コストの 引き下げを目的とし、 実需に伴う取引に限 定し投機的な取引は 実施しないこととし ている。</p>	<p>鉾害補償引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への換 算の基準 外貨建金銭債権債務 は、中間決算日の直物為 替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益と して処理している。なお、 在外子会社等の資産及び 負債は、中間決算日の直 物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は 期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は純 資産の部における為替 換算調整勘定に含めて いる。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処 理方法 同 左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方 法 1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っている。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>	<p>鉾害補償引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への換 算の基準 外貨建金銭債権債務 は、決算日の直物為替 相場により円貨に換 算し、換算差額は損益と して処理している。なお、 在外子会社等の資産及び 負債は、決算日の直物為 替相場により円貨に換 算し、収益及び費用は 期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は資 本の部における為替換 算調整勘定に含めて いる。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方 法 1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としている。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めている。 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当社及び連結子会社の当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩し及び繰り入れを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は28,030百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りである。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示している。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示している。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>消費税等免税益は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。なお前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に27百万円含まれている。</p> <p>固定資産撤去費は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。なお前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に5百万円含まれている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 受取手形 この他、受取手形裏書譲渡高 1百万円がある。	1 _____	1 _____
2 売掛金 当中間連結会計期間末の売掛 金残高は、債権譲渡契約に基づ く債権の一部譲渡によって 17,162百万円減少している。	2 売掛金 当中間連結会計期間末の売掛 金残高は、債権譲渡契約に基づ く債権の一部譲渡によって 16,021百万円減少している。	2 売掛金 当連結会計年度末の売掛金残 高は、債権譲渡契約に基づく債 権の一部譲渡によって 15,059百万円減少している。
3 担保資産 長期借入金 2,985百万円(1年 以内返済予定分 635百万円含 む)及び短期借入金 1,530百万 円に供されているものは以下の 通りである。	3 担保資産 長期借入金2,535百万円(1年 以内返済予定分549百万円含む) 及び短期借入金950百万円に 供されているものは以下の通りで ある。	3 担保資産 長期借入金2,616百万円(1年 以内返済予定分578百万円含む) 及び短期借入金950百万円に 供されているものは以下の通りで ある。
(1) 財団抵当に供されているもの 建物及び構築物 2,523百万円 機械装置、窯炉 2,602 " 及び運搬具 工具器具備品 3 " 土地 3,556 " 計 8,695百万円	(1) 財団抵当に供されているもの 建物及び構築物 2,596百万円 機械装置、窯炉 2,884 " 及び運搬具 工具器具備品 2 " 土地 3,518 " 計 9,001百万円	(1) 財団抵当に供されているもの 建物及び構築物 2,417百万円 機械装置、窯炉 2,307 " 及び運搬具 工具器具備品 2 " 土地 3,544 " 計 8,271百万円
(2) その他 建物及び構築物 10百万円 土地 15 " 計 25百万円	(2) その他 建物及び構築物 10百万円 土地 14 " 計 24百万円	(2) その他 建物及び構築物 10百万円 土地 14 " 計 24百万円
4 偶発債務 (イ)債務保証 ひびき瀬開発(株) 金融機関よりの借入金 224百万円 無錫黒崎機械有限公司 金融機関よりの借入金 69 " 従業員 住宅資金の金融機関よりの 借入金 330 "	4 偶発債務 (イ)債務保証 ひびき瀬開発(株) 金融機関よりの借入金 193百万円 秦皇島首钢黒崎耐火材料有限公司 金融機関よりの借入金 119 " 従業員 住宅資金の金融機関よりの 借入金 342 "	4 偶発債務 (イ)債務保証 ひびき瀬開発(株) 金融機関よりの借入金 208百万円 従業員 住宅資金の金融機関よりの 借入金 332 "
(ロ)経営指導念書 日本バサルト工業(株) 金融機関よりの借入金 23百万円	(ロ) _____	(ロ) _____
(ハ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,600百万円 売掛債権額 1,566 "	(ハ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,822百万円 うち、中間連結会計期間末 日満期手形 334百万円を含 む。	(ハ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,701百万円
5 _____	5 中間連結会計期間末日満期手 形 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理してい る。なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれている。 受取手形 106百万円 支払手形 499百万円	5 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>営業権 償却費</td><td>40 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>660 "</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>361 "</td></tr> <tr><td>役員退職金 引当金 繰入額</td><td>41 "</td></tr> <tr><td>発送運搬費</td><td>1,244 "</td></tr> <tr><td>役員報酬 及び給与</td><td>1,137 "</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>766 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>38 "</td></tr> </table> <p>なお、研究費のなかには、減価償却費23百万円を含む。</p>	減価償却費	98百万円	営業権 償却費	40 "	賞与引当金 繰入額	660 "	退職給付 費用	361 "	役員退職金 引当金 繰入額	41 "	発送運搬費	1,244 "	役員報酬 及び給与	1,137 "	研究費	766 "	貸倒引当金 繰入額	38 "	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却 額</td><td>40 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>669 "</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>306 "</td></tr> <tr><td>役員退職金 引当金 繰入額</td><td>39 "</td></tr> <tr><td>発送運搬費</td><td>997 "</td></tr> <tr><td>役員報酬 及び給与</td><td>1,265 "</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>802 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>35 "</td></tr> </table> <p>なお、研究費のなかには、減価償却費34百万円を含む。</p>	減価償却費	112百万円	のれん償却 額	40 "	賞与引当金 繰入額	669 "	退職給付 費用	306 "	役員退職金 引当金 繰入額	39 "	発送運搬費	997 "	役員報酬 及び給与	1,265 "	研究費	802 "	貸倒引当金 繰入額	35 "	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>228百万円</td></tr> <tr><td>営業権 償却費</td><td>80 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>663 "</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>699 "</td></tr> <tr><td>役員退職金 引当金 繰入額</td><td>85 "</td></tr> <tr><td>発送運搬費</td><td>2,285 "</td></tr> <tr><td>役員報酬 及び給与</td><td>2,569 "</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>1,582 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>71 "</td></tr> </table> <p>なお、研究費のなかには、減価償却費68百万円を含む。</p>	減価償却費	228百万円	営業権 償却費	80 "	賞与引当金 繰入額	663 "	退職給付 費用	699 "	役員退職金 引当金 繰入額	85 "	発送運搬費	2,285 "	役員報酬 及び給与	2,569 "	研究費	1,582 "	貸倒引当金 繰入額	71 "
減価償却費	98百万円																																																							
営業権 償却費	40 "																																																							
賞与引当金 繰入額	660 "																																																							
退職給付 費用	361 "																																																							
役員退職金 引当金 繰入額	41 "																																																							
発送運搬費	1,244 "																																																							
役員報酬 及び給与	1,137 "																																																							
研究費	766 "																																																							
貸倒引当金 繰入額	38 "																																																							
減価償却費	112百万円																																																							
のれん償却 額	40 "																																																							
賞与引当金 繰入額	669 "																																																							
退職給付 費用	306 "																																																							
役員退職金 引当金 繰入額	39 "																																																							
発送運搬費	997 "																																																							
役員報酬 及び給与	1,265 "																																																							
研究費	802 "																																																							
貸倒引当金 繰入額	35 "																																																							
減価償却費	228百万円																																																							
営業権 償却費	80 "																																																							
賞与引当金 繰入額	663 "																																																							
退職給付 費用	699 "																																																							
役員退職金 引当金 繰入額	85 "																																																							
発送運搬費	2,285 "																																																							
役員報酬 及び給与	2,569 "																																																							
研究費	1,582 "																																																							
貸倒引当金 繰入額	71 "																																																							
2 _____	2 固定資産売却益は土地の売却によるものである。	2 _____																																																						
3 固定資産売却損は機械装置の売却によるものである。	3 固定資産売却損は建物の売却によるものである。	3 固定資産売却損は機械装置の売却によるものである。																																																						
4 固定資産除却損 固定資産除却損の主なものは次の通りである。	4 固定資産除却損 固定資産除却損の主なものは次の通りである。	4 固定資産除却損 固定資産除却損の主なものは次の通りである。																																																						
<table> <tr><td>機械装置、窯炉 及び運搬具</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td>204 "</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>78 "</td></tr> </table>	機械装置、窯炉 及び運搬具	77百万円	撤去費	204 "	リース解約損	78 "	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置、窯炉 及び運搬具</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td>71 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置、窯炉 及び運搬具	17 "	撤去費	71 "	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>機械装置、窯炉 及び運搬具</td><td>257 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>36 "</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td>353 "</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>78 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	82百万円	機械装置、窯炉 及び運搬具	257 "	工具器具備品	36 "	撤去費	353 "	リース解約損	78 "																																
機械装置、窯炉 及び運搬具	77百万円																																																							
撤去費	204 "																																																							
リース解約損	78 "																																																							
建物及び構築物	15百万円																																																							
機械装置、窯炉 及び運搬具	17 "																																																							
撤去費	71 "																																																							
建物及び構築物	82百万円																																																							
機械装置、窯炉 及び運搬具	257 "																																																							
工具器具備品	36 "																																																							
撤去費	353 "																																																							
リース解約損	78 "																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
5	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則としそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。</p> <p>回収可能額は正味売却価額より算出している。</p> <p>その結果、大阪市大正区の倉庫用資産については売却の検討を行っているため売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として以下の通り計上している。</p> <table border="1" data-bbox="512 674 900 1034"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市大正区</td> <td>倉庫</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>機械装置、窯炉及び搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市大正区	倉庫	建物及び構築物	6	"	"	機械装置、窯炉及び搬具	0	"	"	土地	23	兵庫県赤穂郡	遊休資産	土地	1	合計			31	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則としそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。</p> <p>回収可能額は正味売却価額より算出している。</p> <p>その結果、社員寮については、利用者がいなくなり、また、今後の使用見込が不明のため減損損失を以下の通り計上している。</p> <table border="1" data-bbox="938 674 1321 898"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県東海市</td> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県東海市	社員寮	建物及び構築物	13	"	"	工具器具備品	0	合計			13
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
大阪市大正区	倉庫	建物及び構築物	6																																							
"	"	機械装置、窯炉及び搬具	0																																							
"	"	土地	23																																							
兵庫県赤穂郡	遊休資産	土地	1																																							
合計			31																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
愛知県東海市	社員寮	建物及び構築物	13																																							
"	"	工具器具備品	0																																							
合計			13																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	87,919,200			87,919,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	423,011	19,281		442,292

(変動事由)

増加数は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 19,281株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	437	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後と

なるもの

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 3,287百万円	現金及び預金勘定 2,819百万円	現金及び預金勘定 3,653百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 41 "	預入期間が3か月を 超える定期預金 14 "	預入期間が3か月を 超える定期預金 16 "
現金及び現金同等物 3,246百万円	現金及び現金同等物 2,805百万円	現金及び現金同等物 3,636百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置、 炉及び 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>38</td> <td>79</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>19</td> <td>49</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>18</td> <td>29</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>22 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		機械装置、 炉及び 運搬具	工具器 具備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	38	79	117	減価償却 累計額 相当額	19	49	69	中間期末 残高 相当額	18	29	48	1年内	22百万円	1年超	25 "	合計	48百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費 相当額	22 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置、 炉及び 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>35</td> <td>83</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>19</td> <td>64</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>15</td> <td>18</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>13 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置、 炉及び 運搬具	工具器 具備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	35	83	118	減価償却 累計額 相当額	19	64	84	中間期末 残高 相当額	15	18	34	1年内	17百万円	1年超	17 "	合計	34百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費 相当額	13 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置、 炉及び 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>42</td> <td>86</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>23</td> <td>61</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>19</td> <td>24</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>37 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置、 炉及び 運搬具	工具器 具備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	42	86	128	減価償却 累計額 相当額	23	61	84	期末残高 相当額	19	24	44	1年内	18百万円	1年超	21 "	合計	39百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費 相当額	37 "
	機械装置、 炉及び 運搬具	工具器 具備品	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額 相当額	38	79	117																																																																																									
減価償却 累計額 相当額	19	49	69																																																																																									
中間期末 残高 相当額	18	29	48																																																																																									
1年内	22百万円																																																																																											
1年超	25 "																																																																																											
合計	48百万円																																																																																											
支払リース料	22百万円																																																																																											
減価償却費 相当額	22 "																																																																																											
	機械装置、 炉及び 運搬具	工具器 具備品	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額 相当額	35	83	118																																																																																									
減価償却 累計額 相当額	19	64	84																																																																																									
中間期末 残高 相当額	15	18	34																																																																																									
1年内	17百万円																																																																																											
1年超	17 "																																																																																											
合計	34百万円																																																																																											
支払リース料	13百万円																																																																																											
減価償却費 相当額	13 "																																																																																											
	機械装置、 炉及び 運搬具	工具器 具備品	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額 相当額	42	86	128																																																																																									
減価償却 累計額 相当額	23	61	84																																																																																									
期末残高 相当額	19	24	44																																																																																									
1年内	18百万円																																																																																											
1年超	21 "																																																																																											
合計	39百万円																																																																																											
支払リース料	37百万円																																																																																											
減価償却費 相当額	37 "																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,497百万円	5,834百万円	4,337百万円
(2) 債券	2 "	2 "	0 "
(3) その他	5 "	10 "	5 "
合計	1,505百万円	5,847百万円	4,342百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額	
	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	140百万円
(2) 子会社株式、関連会社株式	584 "
合計	725百万円

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,472百万円	6,734百万円	5,261百万円
(2) 債券	2 "	2 "	0 "
(3) その他	5 "	12 "	6 "
合計	1,481百万円	6,749百万円	5,267百万円

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額	
	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	140百万円
(2) 子会社株式、関連会社株式	577 "
合計	718百万円

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,497百万円	7,536百万円	6,038百万円
(2) 債券	2 "	2 "	0 "
(3) その他	5 "	13 "	8 "
合計	1,506百万円	7,552百万円	6,046百万円
2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式		140百万円	
(2) 子会社株式、関連会社株式		573 "	
合計		714百万円	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外している。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外している。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	30,964	6,493	3,659	511	1,427	43,056	-	43,056
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45	-	-	-	-	45	(45)	-
計	31,010	6,493	3,659	511	1,427	43,102	(45)	43,056
営業費用	28,490	6,046	3,223	369	1,379	39,509	419	39,929
営業利益	2,520	446	436	141	47	3,592	(465)	3,127

- (注) 1 事業区分の決定方法
事業区分は売上集計区分によっている。
各セグメントの主な内容
耐火物事業には、原材料売上を含む。
築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含む。
不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含む。
ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上である。
その他の事業は、石灰、景観材、建材及びその他各種商品売上である。
- (注) 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、465百万円であり、これは親会社の管理部門の費用である。
なお、配賦不能営業費用は、当中間連結会計期間において、親会社の管理部門の業務分析を行い配賦不能部門の見直しを行っている。
- (注) 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(ロ)に記載の通り、当社は、当中間連結会計期間からショッピングセンターに係る建物及び構築物の耐用年数を短縮している。
これにより従来の方法と比較して、不動産事業の営業費用は120百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	32,134	7,092	3,136	511	1,253	44,128		44,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33					33	(33)	
計	32,167	7,092	3,136	511	1,253	44,162	(33)	44,128
営業費用	29,886	6,432	2,837	358	1,266	40,780	506	41,286
営業利益又は営業損 失()	2,280	660	299	153	12	3,381	(539)	2,842

- (注) 1 事業区分の決定方法
事業区分は売上集計区分によっている。
各セグメントの主な内容
耐火物事業には、原材料売上を含む。
築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含む。
不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含む。
ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上である。
その他の事業は、石灰、景観材、建材及びその他各種商品売上である。
- (注) 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、539百万円であり、これは親会社の管理部門の費用である。

(事業区分の変更)

当中間連結会計期間において、㈱マイクロン株式の売却に伴い、ファインセラミックス事業の範囲と連結グループ内の事業区分を見直した結果、九州耐火煉瓦㈱が行っている電材事業について市場等の類似性等を勘案し、ファインセラミックス事業とすることがより適切と判断し、当中間連結会計期間より耐火物事業からファインセラミックス事業に振り替えることとした。

この変更による影響額は以下の通りである。

	耐火物事業		ファインセラミックス事業	
	変更前 (百万円)	変更後 (当中間連結会計期間) (百万円)	変更前 (百万円)	変更後 (当中間連結会計期間) (百万円)
売上高	33,111	32,167	2,192	3,136
営業費用	30,660	29,886	2,063	2,837
営業利益	2,451	2,280	129	299

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	61,137	13,365	7,900	1,026	2,752	86,182		86,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70					70	(70)	
計	61,208	13,365	7,900	1,026	2,752	86,253	(70)	86,182
営業費用	57,566	12,224	6,954	739	2,682	80,166	745	80,911
営業利益	3,642	1,141	946	287	69	6,086	(815)	5,270

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっている。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上を含む。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含む。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含む。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上である。

その他の事業は、石灰、景観材及びその他各種商品売上である。

(注) 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、816百万円であり、これは親会社の管理部門の費用である。

(注) 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(ロ)に記載の通り、当社は、当連結会計期間からショッピングセンターに係る建物及び構築物の耐用年数を短縮している。これにより従来の方法と比較して、不動産事業の営業費用は241百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	2,323	2,184	1,764	6,272
連結売上高 (百万円)	-	-	-	43,056
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.4	5.1	4.1	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(注) 2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、韓国、中国

(2) 欧州.....スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	1,884	2,613	1,981	6,479
連結売上高 (百万円)				44,128
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.3	5.9	4.5	14.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(注) 2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、韓国、中国

(2) 欧州.....スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	4,567	3,906	3,903	12,387
連結売上高 (百万円)				86,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.4	4.5	4.5	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(注) 2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、韓国、中国

(2) 欧州.....スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 276円90銭	1株当たり純資産額 320円46銭	1株当たり純資産額 301円75銭
1株当たり中間純利益 20円81銭	1株当たり中間純利益 25円94銭	1株当たり当期純利益 32円02銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計(百万円)		30,979	
普通株式に係る純資産額(百万円)		28,032	
差額の理由(百万円) 少数株主持分		2,946	
普通株式の発行済株式数(千株)		87,919	
普通株式の自己株式数(千株)		442	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		87,476	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,822	2,269	2,803
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,821	2,269	2,802
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与	1		1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1		1
期中平均株式数(千株)	87,565	87,487	87,540

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>『(株)マイクロンの株式譲渡について』 当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、当社が発行済株式総数の60%を保有する(株)マイクロンの株式5,100株(全株数)を、同社からの自己株式買取要請に応じ譲渡(売却)することを決議した。 当該事象の今後の予定、当社及び連結損益に与える影響は以下の通りである。 (1)当該事象の発生日及び今後の予定 平成18年4月24日(月) 取締役会決議 平成18年6月30日(金) 株式譲渡 (2)当該事象の損益及び連結損益に与える影響 当該株式の売却により、平成19年3月期の単体決算において、子会社株式売却益約18億20百万円を特別利益として計上する予定である。 また、(株)マイクロン及び同社の子会社 HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD. が連結子会社から除かれることとなる連結損益における影響額は、連結売上高は約40億円減少、連結経常利益は約7億20百万円減少するものの、税金等調整前当期純利益は株式売却益の計上により、約2億円増加する見込みである。(見込額は、平成17年度実績を基に算出したものである。)</p>

(2) 【その他】

訴訟

当社は、平成18年4月13日に、旭硝子セラミックス(株)より、不定形耐火物の吹付け施工方法に関する特許2件について侵害しているとして、差止請求(約1億3百万円)、金員支払請求(約2億78百万円)の内容で東京地方裁判所に提訴されている。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		729		486		1,008	
2 受取手形	1	885		1,044		931	
3 売掛金及び 完成工事 未収入金	2	14,506		19,210		15,508	
4 棚卸資産		7,074		7,844		7,038	
5 繰延税金資産		847		1,016		934	
6 その他		859		1,347		1,090	
7 貸倒引当金		63		91		69	
流動資産合計			24,839 44.6		30,858 49.3		26,442 45.0
固定資産							
1 有形固定資産	3 4						
(1) 建物及び 構築物				9,222		9,383	
(2) 建物		8,153					
(3) 機械装置、窯 炉及び運搬具				5,952		5,324	
(4) 機械及び装置		5,076					
(5) 工具器具備品				401		359	
(6) 土地		4,502		4,478		4,502	
(7) 建設仮勘定		660		841		1,070	
(8) その他		2,142					
有形固定資産合 計			20,534		20,895		20,640
2 無形固定資産			419		618		417
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券		7,550		8,031		8,980	
(2) その他		2,752		2,465		2,684	
(3) 貸倒引当金		347		324		334	
(4) 投資損失 引当金		60				60	
投資その他の 資産合計			9,895		10,172		11,270
固定資産合計			30,849 55.4		31,687 50.7		32,329 55.0
資産合計			55,688 100.0		62,546 100.0		58,771 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		100				16	
2		11,750		14,113		11,850	
3	3	4,062		4,740		4,640	
4		1,157		1,219		1,129	
5		685		793		943	
6		54		57		113	
7		1,403		1,547		1,416	
8		2,157		3,035		2,485	
流動負債合計		21,372	38.4	25,506	40.8	22,594	38.4
固定負債							
1	3	4,410		4,370		4,390	
2		822		1,092		1,323	
3		982		700		899	
4		148		206		184	
5		29		54		41	
6		29		36		32	
7		6,853		6,236		6,853	
固定負債合計		13,276	23.8	12,696	20.3	13,724	23.4
負債合計		34,648	62.2	38,203	61.1	36,319	61.8
(資本の部)							
資本金		5,537	9.9			5,537	9.4
資本剰余金							
1		3,521				3,521	
資本剰余金合計		3,521	6.3			3,521	6.0
利益剰余金							
1		1,250				1,250	
2		5,572				5,572	
3		3,082				3,653	
利益剰余金合計		9,905	17.8			10,476	17.9
その他有価証券 評価差額金		2,143	3.9			3,013	5.1
自己株式		67	0.1			96	0.2
資本合計		21,039	37.8			22,451	38.2
負債資本合計		55,688	100.0			58,771	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,537	8.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,521			
資本剰余金 合計				3,521	5.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,250			
(2) その他							
利益剰余金 圧縮記帳 積立金				975			
別途積立金				4,517			
繰越利益 剰余金				6,025			
利益剰余金 合計				12,768	20.4		
4 自己株式				105	0.2		
株主資本合計				21,722	34.7		
評価・ 換算差額等							
1 その他							
有価証券 評価差額金				2,618	4.2		
2 繰延							
ヘッジ損益				1	0.0		
評価・換算 差額等合計				2,620	4.2		
純資産合計				24,343	38.9		
負債純資産 合計				62,546	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			37,800	100.0		40,383	100.0		75,397	100.0
売上原価	1		31,122	82.3		33,922	84.0		63,059	83.6
売上総利益			6,678	17.7		6,460	16.0		12,337	16.4
販売費及び一般管理費	1		4,787	12.7		4,718	11.7		9,377	12.5
営業利益			1,891	5.0		1,742	4.3		2,959	3.9
営業外収益										
1 受取利息		3			5			8		
2 受取配当金		38			180			221		
3 為替差益		140			54			300		
4 その他		79			72			158		
営業外収益計			262	0.7		312	0.8		689	0.9
営業外費用	1									
1 支払利息		43			44			82		
2 債権譲渡損		42			64			82		
3 その他		65			148			153		
営業外費用計			151	0.4		257	0.7		318	0.4
経常利益			2,001	5.3		1,797	4.4		3,330	4.4
特別利益										
1 関係会社株式売却益					1,823					
2 関係会社整理益		93			17			93		
3 貸倒引当金戻入益		17			9			30		
4 投資損失引当金 戻入益					60					
5 受取補償金		63						63		
6 その他					3					
特別利益計			174	0.5		1,913	4.8		187	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	2	305			83			613		
2 減損損失	3				30			13		
3 ゴルフ会員権評価損		58			1			66		
4 関係会社整理損								43		
特別損失計			364	1.0		114	0.3		735	1.0
税引前中間(当期) 純利益			1,811	4.8		3,597	8.9		2,782	3.6
法人税、住民税 及び事業税		711			914			1,288		
法人税等調整額		23	688	1.8	46	867	2.1	200	1,088	1.4
中間(当期)純利益			1,123	3.0		2,729	6.8		1,694	2.2
前期繰越利益			1,959						1,959	
中間(当期)未処分利益			3,082						3,653	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						利益剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				圧縮 記帳 積立金	圧縮特別 勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,537	3,521	1,250	1,007	48	4,517	3,653	10,476	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)1							437	437	
圧縮記帳積立金積立(注)1				48			48		
圧縮記帳積立金取崩(注)2				79			79		
圧縮特別勘定積立金 取崩(注)1					48		48		
中間純利益							2,729	2,729	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				31	48		2,372	2,292	
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,537	3,521	1,250	975		4,517	6,025	12,768	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	96	19,438	3,013		3,013	22,451
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)1		437				437
圧縮記帳積立金積立(注)1						
圧縮記帳積立金取崩(注)2						
圧縮特別勘定積立金 取崩(注)1						
中間純利益		2,729				2,729
自己株式の取得	8	8				8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			394	1	392	392
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	8	2,283	394	1	392	1,891
平成18年9月30日残高 (百万円)	105	21,722	2,618	1	2,620	24,343

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額は、79百万円のうち52百万円である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p>(3) 棚卸資産</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業に係る有形固定資産のうち一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用している。</p> <p>耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しているが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用している。(トンネル窯・法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物・賃貸契約期間)</p> <p>(追加情報)</p> <p>不動産事業のうち、ショッピングセンターに係る建物及び構築物の償却は従来、法定耐用年数で行っていたが、賃貸契約期間終了後に当該資産を現状のままでは従来と同様な収益を見込むことが困難と考えられるため、当中間会計期間より、賃貸契約期間の残年数(10年)で全額償却が終えるような償却年数に変更した。この変更に伴い従来の方法に比し、減価償却費は120百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>同左</p>	<p>不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業に係る有形固定資産のうち一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用している。</p> <p>耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しているが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用している。(トンネル窯・法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物・賃貸契約期間)</p> <p>(追加情報)</p> <p>不動産事業のうち、ショッピングセンターに係る建物及び構築物の償却は従来、法定耐用年数で行っていたが、賃貸契約期間終了後に当該資産を現状のままでは従来と同様な収益を見込むことが困難と考えられるため、当事業年度より、賃貸契約期間の残年数(10年)で全額償却が終えるような償却年数に変更した。この変更に伴い従来の方法に比べ、減価償却費は241百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 無形固定資産	定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	同左	同左
(3) 長期前払費用	長期前払費用については、定額法によっている。	同左	同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態を勘案して計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 製品保証引当金 建材事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上している。 また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理している。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理している。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積もりの上、4年間で均等に計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 生活空間セラミックス事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職金引当金 同左</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 建材事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上している。 また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理している。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理している。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしている。 また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等に関する注記 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。なお、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺した差額を、流動負債の「その他」に含め表示している。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩し及び繰り入れを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(1) 消費税等に関する注記 同左</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等に関する注記 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>_____</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来の「資本の部の合計」に相当する金額は24,341百万円である。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>有形固定資産の区分変更</p> <p>従来、(1)建物(2)機械及び装置(3)土地(4)建設仮勘定(5)その他に区分していたが、当中間会計期間より中間連結貸借対照表で表示している区分に合わせ、変更することとした。</p> <p>この変更に伴って、前中間会計期間末の表示をこれに合わせた場合、下記の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,608</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置、窯炉及び運搬具</td> <td>5,436</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>326</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,502</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>660</td> <td>"</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,608	百万円	機械装置、窯炉及び運搬具	5,436	"	工具器具備品	326	"	土地	4,502	"	建設仮勘定	660	"	—
建物及び構築物	9,608	百万円															
機械装置、窯炉及び運搬具	5,436	"															
工具器具備品	326	"															
土地	4,502	"															
建設仮勘定	660	"															

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	1 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 34 百万円	1
2 売掛金 当中間会計期末の売掛金残高は、債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡によって、17,162百万円減少している。	2 売掛金 当中間会計期末の売掛金残高は、債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡によって、16,021百万円減少している。	2 売掛金 当事業年度末の売掛金残高は、債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡によって15,059百万円減少している。
3 担保資産 工場財団として担保に供している資産 建物 1,406百万円 構築物 241 〃 窯炉 168 〃 機械及び装置 1,795 〃 土地 1,335 〃 計 4,948百万円 上記の担保資産は下記のものに対する担保である。 当社長期借入金 2,722 〃 及び短期借入金	3 担保資産 工場財団として担保に供している資産 建物及び構築物 1,801百万円 機械装置、窯炉及び運搬具 2,368 〃 土地 1,310 〃 計 5,480百万円 上記の担保資産は下記のものに対する担保である。 当社長期借入金 2,660 〃 及び短期借入金	3 担保資産 工場財団として担保に供している資産 建物及び構築物 1,591百万円 機械装置、窯炉及び運搬具 1,746 〃 土地 1,335 〃 計 4,673百万円 上記の担保資産は下記のものに対する担保である。 当社長期借入金 2,680 〃 及び短期借入金
4 有形固定資産の減価償却累計額 52,109百万円	4 有形固定資産の減価償却累計額 51,519百万円	4 有形固定資産の減価償却累計額 50,802百万円
5 偶発債務 (1) 債務保証 下記会社の借入金等について保証を行っている。 黒崎産業㈱ 商品仕入債務 27百万円 旅行業の発券業務に係る債務 4 〃 ひびき瀬開発㈱ 金融機関よりの借入金 224 〃 従業員 住宅資金の金融機関よりの借入金 330 〃 無錫黒崎機械有限公司 金融機関よりの借入金 69 〃 Krosaki USA Inc. 金融機関よりの借入金 189 〃 (2) 経営指導念書 日本バサルト工業㈱ 金融機関よりの借入金 23百万円 (3) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,600百万円 売掛債権額 1,566 〃	5 偶発債務 (1) 債務保証 下記会社の借入金等について保証を行っている。 黒崎産業㈱ 商品仕入債務 29百万円 旅行業の発券業務に係る債務 5 〃 ひびき瀬開発㈱ 金融機関よりの借入金 193 〃 従業員 住宅資金の金融機関よりの借入金 342 〃 Krosaki USA Inc. 金融機関よりの借入金 47 〃 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関よりの借入金 119 〃 (2) _____ (3) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,822百万円 うち、中間会計期間末日満期手形334百万円を含む	5 偶発債務 (1) 債務保証 下記会社の借入金等について保証を行っている。 黒崎産業㈱ 商品仕入債務 34百万円 旅行業の発券業務に係る債務 4 〃 ひびき瀬開発㈱ 金融機関よりの借入金 208 〃 従業員 住宅資金の金融機関よりの借入金 332 〃 Krosaki USA Inc. 金融機関よりの借入金 118 〃 (2) _____ (3) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,701百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
1 減価償却実施額 有形固定資産 883百万円 無形固定資産等 71 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 974百万円 無形固定資産等 107 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,822百万円 無形固定資産等 146 "																																				
2 固定資産除却損 固定資産除却損の主な内容は次の通りである。 機械及び装置 77百万円 撤去費 199 "	2 固定資産除却損 固定資産除却損の主な内容は次の通りである。 建物及び構築物 15 百万円 機械装置、窯炉 及び運搬具 11 " 工具器具備品 0 " 撤去費 55 "	2 固定資産除却損 固定資産除却損の主な内容は次の通りである。 建物及び構築物 39百万円 機械装置、窯炉 及び運搬具 202 " 工具器具備品 19 " 撤去費 350 "																																				
3 _____	3 減損損失 減損損失の主な内容は次の通りである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市大 正区</td> <td>倉庫</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>機械装置、 窯炉及び 運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。 回収可能価額は正味売却価額より算出している。上記倉庫用資産については、売却についての検討を行っているため売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として30百万円計上している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市大 正区	倉庫	建物及び 構築物	6	"	"	機械装置、 窯炉及び 運搬具	0	"	"	土地	23	合計			30	3 減損損失 減損損失の主な内容は次の通りである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 東海市</td> <td>社員寮</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>工具器具 備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。 回収可能価額は正味売却価額より算出している。その結果、社員寮については利用者がいなくなり、また、今後の使用見込みが不明のため回収可能価額を零として評価し、減損損失13百万円を計上している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 東海市	社員寮	建物及び 構築物	13	"	"	工具器具 備品	0	合計			13
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																			
大阪市大 正区	倉庫	建物及び 構築物	6																																			
"	"	機械装置、 窯炉及び 運搬具	0																																			
"	"	土地	23																																			
合計			30																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																			
愛知県 東海市	社員寮	建物及び 構築物	13																																			
"	"	工具器具 備品	0																																			
合計			13																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	412,159	19,281		431,440

(変動事由)

増加数は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 19,281株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="239 481 422 806"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の 有形固定資産 (工具器具備品 及び運搬具)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 1064 486 1176"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 1444 486 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって</p>		その他の 有形固定資産 (工具器具備品 及び運搬具)	取得価額相当額	175百万円	減価償却累計額相当額	86 "	中間期末残高相当額	88百万円	1年以内	32百万円	1年超	56 "	合計	88百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="630 481 917 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置、 窯炉 及び 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31</td> <td>118</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17</td> <td>75</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14</td> <td>43</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="550 1064 917 1176"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="550 1444 917 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置、 窯炉 及び 運搬具	工具器 具備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	31	118	150	減価償却累計額相当額	17	75	93	中間期末残高相当額	14	43	57	1年以内	25百万円	1年超	31 "	合計	57百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1061 481 1348 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置、 窯炉 及び 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38</td> <td>118</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21</td> <td>66</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17</td> <td>52</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 1064 1348 1176"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 1444 1348 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置、 窯炉 及び 運搬具	工具器 具備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	38	118	157	減価償却累計額相当額	21	66	87	期末残高相当額	17	52	70	1年以内	26百万円	1年超	43 "	合計	70百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38 "
	その他の 有形固定資産 (工具器具備品 及び運搬具)																																																																															
取得価額相当額	175百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	86 "																																																																															
中間期末残高相当額	88百万円																																																																															
1年以内	32百万円																																																																															
1年超	56 "																																																																															
合計	88百万円																																																																															
支払リース料	20百万円																																																																															
減価償却費相当額	20 "																																																																															
	機械装置、 窯炉 及び 運搬具	工具器 具備品	合計																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																													
取得価額相当額	31	118	150																																																																													
減価償却累計額相当額	17	75	93																																																																													
中間期末残高相当額	14	43	57																																																																													
1年以内	25百万円																																																																															
1年超	31 "																																																																															
合計	57百万円																																																																															
支払リース料	16百万円																																																																															
減価償却費相当額	16 "																																																																															
	機械装置、 窯炉 及び 運搬具	工具器 具備品	合計																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																													
取得価額相当額	38	118	157																																																																													
減価償却累計額相当額	21	66	87																																																																													
期末残高相当額	17	52	70																																																																													
1年以内	26百万円																																																																															
1年超	43 "																																																																															
合計	70百万円																																																																															
支払リース料	38百万円																																																																															
減価償却費相当額	38 "																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,246	2,768	1,522

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,246	1,881	635

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,246	2,842	1,596

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		『(株)マイクロンの株式譲渡について』 当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、当社が発行済み株式総数の60%を保有する(株)マイクロンの株式5,100株(全株数)を、同社からの自己株式買取要請に応じ譲渡(売却)することを決議した。 当該事象の今後の予定、当社損益に与える影響は以下の通りである。 (1)当該事象の発生日及び今後の予定 平成18年4月24日(月) 取締役会決議 平成18年6月30日(金) 株式譲渡 (2)当該事象の損益に与える影響 当該株式の売却により、平成19年3月期の当社決算において、子会社株式売却益約18億20百万円を特別利益として計上する予定である。

(2) 【その他】

訴訟

当社は、平成18年4月13日に、旭硝子セラミックス(株)より、不定形耐火物の吹付け施工方法に関する特許2件について侵害しているとして、差止請求(約1億3百万円)、金員支払請求(約2億78百万円)の内容で東京地方裁判所に提訴されている。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号、同条同項第19号(連結子会社の株式売却)に基づく臨時報告書である。 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第115期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

黒崎播磨株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山元 太志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千々松 英樹
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

黒崎播磨株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山元 太志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千々松 英樹
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。